

地域経済と金融機関の関係性

Relationship Between Regional Economics and Financial Institutions

安藤 由美¹
ANDO Yumi

【要約】

本報告書は、沖縄経済環境研究所プロジェクト「沖縄における島嶼経済の構造と自立に関する総合調査研究」の成果報告である。自分は地域経済と金融機関の関係性に注目し、2つの視点から調査研究した。第1は沖縄県民の生活と金融環境に関する調査研究である。調査を踏まえ、問題点と今後の対策について言及した。第2は金融機関店舗数と家計貯蓄に関する分析であり、都道府県別データに基づきモデル推定した。全都道府県の推定結果から金融機関店舗数の係数が世帯預貯金に影響を与えていないことが確認された。

【目次】

1. はじめに
2. 沖縄県民の生活と金融環境に関する調査
 - 2-1. 世帯の財産
 - 2-2. 世帯の収入・支出
 - 2-3. 金融知識・金融行動
3. 金融機関店舗数と家計貯蓄に関する調査
 - 3-1. 世帯預貯金の推定モデル
 - 3-2. 推定結果

1. はじめに

本報告書は、沖縄経済環境研究所プロジェクト「沖縄における島嶼経済の構造と自立に関する総合調査研究」の成果報告である。自分は地域経済と金融機関の関係性に注目し、2つの視点から調査研究した。第1は沖縄県民の生活と金融環境に関する調査研究である。調査を踏まえ、問題点と今後の対策について言及することとする。第2は金融機関店舗数と家計貯蓄に関する分析であり、都道府県別データに基づきモデル推定を行う。モデル推定では、全都道府県データによる推定と都道府県を4グループに分類した場合の推定を実施し、推定結果を比較検討する。

¹ 沖縄国際大学経済学部准教授、yando@okiu.ac.jp

2. 沖縄県民の生活と金融環境に関する調査

2-1. 世帯の財産

沖縄県の二人以上勤労世帯における財産状況について「2019年度家計調査」に基づき整理する。沖縄県の貯蓄は537万円、負債は482万円であり差額財産は55万円である。全国平均の貯蓄は1,376万円、負債は855万円であり差額財産は521万円である。沖縄県の差額財産は全国平均の11%であり、都道府県別では最下位となっている。貯蓄の内訳を比較すると、沖縄の生命保険比率21%は全国（22%）と同程度であるのに対し、沖縄の有価証券比率4%は全国（11%）より7%低くなっている。その影響で預貯金比率70%は全国（63%）より高くなっている。

沖縄県の二人以上勤労世帯における財産状況について考察する。沖縄県は貯蓄に対し負債が多いため、差額財産が全国平均の約11%となっている。貯蓄をふやすあるいは負債を減らすことにより、差額財産をふやしていくことが必要だろう。差額財産が少ない現状下では子供の進学資金に苦勞するだけでなく、収入減少が長期間続いた場合に生活資金が不足することも予想される。沖縄県民の財産状況悪化を回避するためには、将来に備える意識を持つこと、消費を抑制して貯蓄に回すことを促す活動が必要と考える。

2-2. 世帯の収入・支出

沖縄県の二人以上勤労世帯における収入・支出について「2019年度家計調査」に基づき整理する。実収入は那覇市が403,237円、全国平均が558,718円となってる。収入・支出に関するデータは、沖縄県ではなく県庁所在地那覇市の数値である。表1は各支出項目の可処分所得に対する比率を示している。

表1 勤労者世帯の家計収支の比率

	那覇市	全国平均
可処分所得	100.0%	100.0%
実支出	84.2%	92.0%
差額	15.8%	8.0%
実支出の内訳		
食料費	17.9%	16.7%
住居費	7.8%	4.0%
水道光熱費	5.8%	4.8%
被服費	2.1%	2.9%
保険医療費	2.7%	2.6%
交通通信費	11.2%	11.3%
教育費	2.7%	4.2%
教養娯楽費	4.9%	6.6%
交際費	3.8%	3.9%

出所：「2019年度家計調査」（総務省）

那覇市の食料費は17.9%（全国16.7%）であり、全国とほぼ同水準である。那覇市の住居費7.8%（全国4.0%）は全国平均の約2倍となっている。住居費の比率が高い背景として次の点が考えられる。①沖縄県の持ち家比率が48.0%（全国46位）と低いため、住宅ローンを完全に返済した家族（住居費がゼロの家族）が少ないこと、②職場が那覇市内に集中しているため那覇市の住居費が高騰しやすい点である。那覇市の教育費2.7%は、全国4.2%を大幅に（1.5%）下回っている。沖縄県の年収が少ない状況・学力テストで順位が低い状況を改善するためには、家計における教育費の比率を高めることが望ましい。しかし教育費は逼迫した家計においては優先順位が低くなる傾向がある。「家計に余裕がなくて十分な教育ができない。十分な教育を受けていないから収入が少ない。」という負の連鎖は、データを見る限り継続する可能性がある。

2-3. 金融知識・金融行動

金融広報委員会は、金融知識と金融行動に関する「金融リテラシー調査」（対象は約25,000人）を実施している。「金融リテラシー調査」の結果（表2）から、沖縄県民の特徴を整理する。

表2 金融知識等の正答率（%）

		全国	沖縄県	順位
金融知識	金融取引の基本	52.3	51.5	31位
	金融・経済の基礎	54.4	48.3	46位
	保険	54.8	49.6	47位
	ローン等	50.8	45.6	47位
	資産形成	74.0	72.6	36位
以金融外知識	家計管理	49.8	43.4	46位
	生活設計	54.4	48.0	47位
	外部の知見活用	65.6	61.5	46位
合計		56.6	51.8	47位

出所：金融広報委員会2019年

沖縄県の金融知識正解率（合計）は51.8%（全国56.6%）であり、順位は47位だった。全部門・全分野において全国平均を下まわっている。金融知識のレベルは最も低い状態であり、今後金融知識を高める行動が求められる。

金融行動において、沖縄県が上位（1位～3位）になった設問は「お金を借り過ぎていると感じている人の割合」「消費者ローンを利用している人の割合」「金融トラブルの経験者の割合」であった。借金が多い状況を沖縄県民が自覚している結果となった。一方で、沖縄県が下位（42～46位）になった設問は「緊急時に備えた資金を確保している人の割合」「期日に遅れずに支払いをする人の割合」「老後の生活費について資金計画をたてている人の割合」であった。沖

縄県民は、金銭の計画的管理に苦手意識があることを示唆している。

3. 金融機関店舗数と家計貯蓄に関する調査

3-1. 世帯預貯金の推定モデル

金融機関店舗数と家計貯蓄の関係性を明らかにするために、金融機関店舗数等で世帯預貯金を推定することにする。都道府県によって金融機関の特徴・役割が異なるため、金融機関店舗格差に注目し都道府県を4グループに分類する。グループ別都道府県を表3に掲示する。グループAは大手行シェアが10%以上の県、グループBは地銀シェアが45%以上の県、グループCは農協シェアが15%以上の県、グループDはいずれのグループにも該当しない県であり、重複はない。

表3 グループ別都道府県

A 大手行シェア10%以上 (9県)					
埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	愛知県	
京都府	大阪府	兵庫県	奈良県		
B 地銀シェア45%以上 (9県)					
青森県	宮城県	秋田県	茨城県	石川県	
鳥取県	福岡県	長崎県	沖縄県		
C 農協シェア15%以上 (11県)					
長野県	岐阜県	静岡県	三重県	滋賀県	
和歌山県	島根県	香川県	愛媛県	高知県	
佐賀県					
D 上記以外の県 (18県)					
北海道	岩手県	山形県	福島県	栃木県	
群馬県	新潟県	富山県	福井県	山梨県	
岡山県	広島県	山口県	徳島県	熊本県	
大分県	宮崎県	鹿児島県			

世帯預貯金を推定する式は次の数式とする。

$$[\text{式1}] \quad \text{世帯預貯金} = a + b \times \text{家計収入} + c \times \text{地価} + d \times \text{金融機関店舗数}$$

モデル式内の各種変数に関する特徴は次のとおりである。①世帯預貯金は、Bグループが平均より約300万円低い。②家計収入は、グループ間で差が小さい。③地価は、Aグループが高く平均の約1.7倍。④金融機関店舗数は、グループBとグループCが少ない。

3-2. 推定結果

全都道府県を対象とした推定結果は次のとおりであった。

$$\begin{aligned} \text{世帯預貯金} &= -11,292,691 + 46.6* \text{家計収入} + 29301* \text{地価} - 854.4 \text{金融機関店舗数} \\ \text{修正済} R^2 &= 0.60 \quad (\text{p値} 0.05 \text{未満の場合、「*」と下線を表示}) \end{aligned}$$

全都道府県の推定結果は、家計収入と地価が5%水準で有意なプラスの係数となっている。帰無仮説（係数=0）が棄却され、家計収入と地価は世帯預貯金にプラスの効果をもたらしている。もう一つの説明変数である金融機関店舗数の係数は、マイナスの値で有意ではない。次に4グループの推定結果を表示する。

グループA

$$\begin{aligned} \text{世帯預貯金} &= -9,384,886.0 + 25.2 \text{家計収入} + 40,557.2* \text{地価} - 53.6 \text{金融機関店舗数} \\ \text{修正済} R^2 &= 0.82 \quad (\text{p値} 0.05 \text{未満の場合、「*」と下線を表示}) \end{aligned}$$

グループB

$$\begin{aligned} \text{世帯預貯金} &= 143,351.0 + 30.1 \text{家計収入} + 8,765.7 \text{地価} - 1,078.0 \text{金融機関店舗数} \\ \text{修正済} R^2 &= 0.05 \end{aligned}$$

グループC

$$\begin{aligned} \text{世帯預貯金} &= 7,027,178.0 + 19.7 \text{家計収入} - 413.9 \text{地価} + 3,449.6 \text{金融機関店舗数} \\ \text{修正済} R^2 &= 0.18 \end{aligned}$$

グループD

$$\begin{aligned} \text{世帯預貯金} &= -4,646,871.0 + 46.7* \text{家計収入} + 11,288.3 \text{地価} - 2,795.2 \text{金融機関店舗数} \\ \text{修正済} R^2 &= 0.33 \quad (\text{p値} 0.05 \text{未満の場合、「*」と下線を表示}) \end{aligned}$$

グループA推定結果の修正済決定係数0.82は、全都道府県の修正済決定係数(0.60)より高く、各係数の符号は全都道府県の推定結果と一致している。地価は5%水準で有意なプラスの係数となっている。グループBとグループCの推定結果では、有意な係数はなく、修正済決定係数も低い(0.05、0.18)。グループD推定結果で、家計収入は5%水準で有意なプラスの係数となっている。各係数の符号は全都道府県の推定結果と一致しているが、修正済決定係数は全都道府県より低い(0.33)。

全都道府県の推定結果と各グループの推定結果を比較し考察する。全都道府県の推定結果で有意な家計収入（説明変数）は、グループ別ではグループDのみ有意であり他のグループでは有意ではない。グループDは、A・B・Cの条件に該当しない一般的な県と位置づけられている。全都道府県の推定結果で有意な地価（説明変数）は、グループA（大手行シェア10%以上の県）で有意となっているが、他グループでは非有意である。つまり全都道府県の推定結果で有意な

説明変数は、グループ別の推定結果では一部でしか有意になっていない。修正済み決定係数は、グループAでは0.82と高くモデル式に適合している。一方でグループB（地銀シェア45%以上の県）・グループC（農協シェア15%以上の県）の修正済み決定係数は0.05・0.18と極めて低く、モデル式が適合していないことが確認できる。

世帯預貯金を被説明変数とするモデル式において、全都道府県レベルで説明力や有意性が確認された説明係数・式でも、ある特性をもつ都道府県では説明力が弱くなることが明らかになった。世帯預貯金を含む家計貯蓄分野の分析において、都道府県の特性を考慮する必要があることを示唆している。

参考文献

沖縄振興開発金融公庫『沖縄経済ハンドブック2019年度版』、2019年
矢野恒太記念会『データでみる県勢2020年版』、2019年
「金融マップ2020年版」月刊金融ジャーナル増刊号、金融ジャーナル社
「全国消費実態調査」総務省統計局
「都道府県地価調査」国土交通省

参考Web

「地価公示・地価調査（2020年）」<https://chika.m47.jp/>
有限会社 ライフ・エモーション（2020年8月20日閲覧）